

## 第9章

# 介護保険サービス費用・介護保険料

# 1 介護保険サービス給付費の現状

## (1) 第7期計画の計画値と実績

第7期における各サービスの計画値とそれに対する実績については、次のとおりです。

### ① 各サービスの実績値・計画値・対計画比

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度(12月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
介護老人福祉施設	3,396,433 (95.1%)	3,569,706	3,519,843 (97.4%)	3,613,582	3,609,924 (98.7%)	3,656,228
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	311,318 (101.3%)	307,412	327,498 (105.2%)	311,190	316,600 (100.6%)	314,862
介護老人保健施設	2,971,773 (101.4%)	2,931,521	3,027,951 (102.0%)	2,967,554	3,104,819 (103.4%)	3,002,574
介護医療院	102,843	-	368,988	-	549,483	-
介護療養型医療施設	875,906 (63.0%)	1,389,778	635,336 (45.2%)	1,406,861	430,298 (30.2%)	1,423,463
施設サービス費用計	7,658,273 (93.4%)	8,198,417	8,011,124 (95.4%)	7,879,616 (94.9%)	8,011,124 (95.4%)	8,397,127
特定施設入居者生活介護	1,523,222 (68.9%)	2,211,280	1,493,918 (52.9%)	2,825,796	1,613,798 (55.3%)	2,919,615
介護予防特定施設入居者生活介護	160,054 (93.4%)	171,353	167,089 (79.2%)	210,973	164,468 (76.8%)	214,132
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	3,828,205 (100.6%)	3,806,101	3,845,757 (99.8%)	3,852,882	3,897,822 (100.0%)	3,898,351
介護予防認知症対応型共同生活介護	21,432 (108.5%)	19,753	28,557 (142.8%)	19,996	32,551 (160.9%)	20,232
居住系サービス費用計	5,532,913 (89.1%)	6,208,487	5,535,321 (80.1%)	6,909,647	5,708,639 (80.9%)	7,052,330
訪問介護	7,703,316 (100.8%)	7,640,073	8,045,551 (109.1%)	7,372,967	8,676,785 (121.3%)	7,154,463
介護予防訪問介護	3	-	△36	-	0	-
訪問入浴介護	98,305 (85.1%)	115,551	90,739 (73.6%)	123,369	89,274 (66.9%)	133,438
介護予防訪問入浴	1,323 (42.2%)	3,137	1,478 (38.8%)	3,812	1,384 (28.7%)	4,821
訪問看護	422,041 (102.7%)	410,860	429,745 (100.4%)	427,827	446,310 (100.6%)	443,442
介護予防訪問看護	52,742 (99.3%)	53,140	55,469 (100.0%)	55,483	66,792 (111.7%)	59,806
訪問リハビリテーション	198,851 (94.5%)	210,369	192,679 (87.0%)	221,464	194,476 (82.5%)	235,670
介護予防訪問リハビリテーション	33,531 (79.3%)	42,310	37,364 (87.3%)	42,816	45,660 (101.5%)	45,001
居宅療養管理指導	167,696 (122.7%)	136,711	179,908 (127.4%)	141,244	201,351 (136.2%)	147,832

	平成30年度		令和元年度		令和2年度(12月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
介護予防居宅療養管理指導	10,840 (107.4%)	10,097	10,699 (102.5%)	10,439	14,441 (128.5%)	11,238
通所介護	1,715,794 (94.4%)	1,817,633	1,735,978 (94.3%)	1,840,480	1,769,466 (92.8%)	1,906,522
介護予防通所介護	10	-	△29	-	246	-
地域密着型通所介護	959,065 (111.1%)	863,464	1,012,486 (115.0%)	880,765	977,161 (106.5%)	917,605
通所リハビリテーション	752,836 (93.3%)	807,228	753,877 (92.0%)	819,019	735,253 (88.4%)	831,787
介護予防通所リハビリテーション	157,019 (104.2%)	150,746	168,920 (107.7%)	156,903	168,466 (103.3%)	163,111
短期入所生活介護	412,914 (88.0%)	469,225	441,530 (90.9%)	485,981	421,692 (80.5%)	524,096
介護予防短期入所生活介護	13,417 (100.3%)	13,379	11,944 (69.6%)	17,155	6,957 (30.8%)	22,601
短期入所療養介護(老健)	39,353 (76.7%)	51,299	35,386 (58.8%)	60,177	39,718 (58.1%)	68,377
介護予防短期入所療養介護(老健)	635 (18.9%)	3,368	822 (24.1%)	3,410	206 (6.0%)	3,450
短期入所療養介護(病院等)	4,478 (88.2%)	5,080	2,549 (49.6%)	5,142	416 (8.0%)	5,203
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	222	0	225	0	227
福祉用具貸与	789,174 (101.9%)	774,455	795,757 (98.9%)	804,986	829,252 (99.1%)	837,033
介護予防福祉用具貸与	101,292 (108.2%)	93,629	112,522 (117.0%)	96,213	130,058 (131.3%)	99,048
特定福祉用具購入	26,220 (107.6%)	24,369	23,788 (96.3%)	24,700	22,391 (82.1%)	27,274
介護予防福祉用具購入	15,580 (85.6%)	18,204	17,174 (90.3%)	19,029	18,575 (93.5%)	19,862
住宅改修	54,325 (88.4%)	61,460	52,184 (81.1%)	64,306	55,504 (78.3%)	70,866
介護予防住宅改修	60,076 (77.3%)	77,708	62,276 (72.4%)	86,072	80,830 (83.6%)	96,740
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	82,650 (182.8%)	45,205	157,777 (339.4%)	46,487	155,848 (316.5%)	49,238
夜間対応型訪問介護	16,289 (176.9%)	9,207	13,728 (140.7%)	9,755	15,732 (141.8%)	11,096
認知症対応型通所介護	176,321 (76.9%)	229,338	176,005 (71.7%)	245,466	177,595 (69.2%)	256,601
介護予防認知症対応型通所 介護	131 (2.6%)	4,989	408 (8.1%)	5,050	604 (11.8%)	5,110
小規模多機能型居宅介護	505,664 (108.0%)	468,074	449,975 (92.9%)	484,490	426,215 (85.7%)	497,154
介護予防小規模多機能型居宅 介護	42,123 (119.0%)	35,391	40,257 (99.3%)	40,540	33,159 (80.8%)	41,018
看護小規模多機能型居宅介護	797 (1.1%)	71,723	0	72,605	0	73,462
介護予防支援・居宅介護支援	1,616,649 (96.3%)	1,678,249	1,670,528 (97.3%)	1,716,253	1,731,357 (98.5%)	1,757,669

	平成30年度		令和元年度		令和2年度(12月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
在宅サービス費用計	16,231,460 (99.0%)	16,395,893	16,779,438 (102.4%)	16,384,630	17,533,174 (106.1%)	16,520,861
合計	29,422,646 (99.5%)	30,802,797	30,194,375 (96.1%)	31,405,043	31,252,937 (97.8%)	31,970,318

## ② その他費用の実績値・計画値・対計画比

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度(12月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
特定入所者介護サービス費	761,098 (73.3%)	1,037,731	771,417 (71.7%)	1,076,295	770,027 (69.8%)	1,103,968
高額介護サービス等費	879,830 (101.9%)	863,365	930,704 (105.5%)	882,227	984,654 (109.3%)	901,194
審査支払手数料	28,049 (82.3%)	34,083	29,888 (86.9%)	34,399	29,556 (85.1%)	34,743
その他の給付計	1,668,977 (86.2%)	1,935,179	1,732,009 (86.9%)	1,992,921	1,784,237 (87.5%)	2,039,905

## ③ 地域支援事業の実績値・計画値・対計画比

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度(12月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
介護予防・日常生活支援 総合事業費	1,418,104 (99.1%)	1,431,269	1,461,135 (99.9%)	1,462,417	1,417,301 (94.9%)	1,494,200
包括的支援事業・任意事業費	674,111 (93.6%)	720,310	687,730 (93.0%)	739,125	699,500 (93.6%)	747,536
地域支援事業費計	2,092,215 (97.2%)	2,151,579	2,148,865 (97.6%)	2,201,542	2,116,801 (94.4%)	2,241,736

## ④ 総給付費の実績値・計画値・対計画比

(単位:千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度(12月末見込み)	
	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値	実績値 (対計画比)	計画値
在宅サービス費用計	16,231,460 (99.0%)	16,395,893	16,779,438 (102.4%)	16,384,630	17,533,174 (106.1%)	16,520,861
居住系サービス費用計	5,532,913 (89.1%)	6,208,487	5,535,321 (80.1%)	6,909,647	5,708,639 (80.9%)	7,052,330
施設サービス費用計	7,658,273 (93.4%)	8,198,417	7,879,616 (94.9%)	8,299,187	8,011,124 (95.4%)	8,397,127
その他の給付計	1,668,977 (86.2%)	1,935,179	1,732,009 (86.9%)	1,992,921	1,784,237 (87.5%)	2,039,905
保険給付費計	31,091,623 (95.0%)	32,737,976	31,926,384 (95.1%)	33,586,385	33,037,174 (97.1%)	34,010,223
地域支援事業費計	2,092,215 (97.2%)	2,151,579	2,148,865 (97.6%)	2,201,542	2,116,801 (94.4%)	2,241,736
介護費用計	33,183,838 (95.1%)	34,889,555	34,075,249 (95.2%)	35,787,927	35,153,975 (97.0%)	36,251,959

## (2) 第1号被保険者一人1月当たりの費用

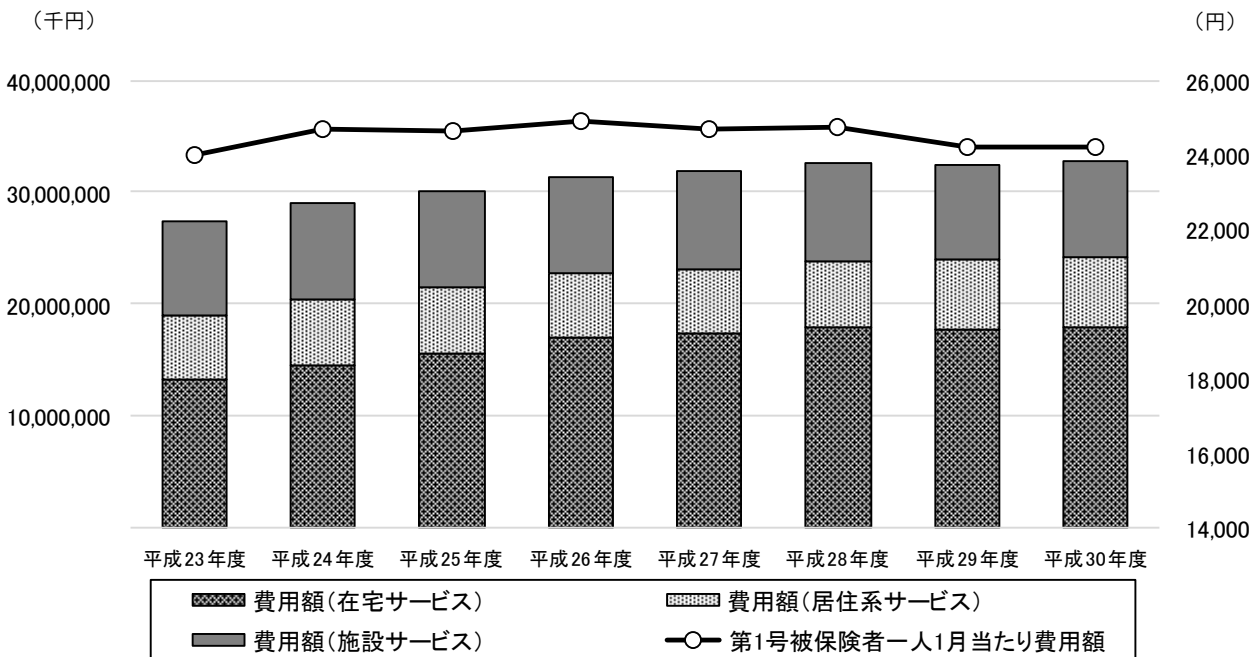
本市の第1号被保険者一人1月当たりの介護保険費用総額は、平成26年度（2014年度）をピークに減少傾向にあります。しかし、北海道、全国と比較すると高水準で推移しています。

費用総額と第1号被保険者一人1月当たり費用額\*の推移

単位(千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
費用額	27,404,886	29,037,852	29,989,370	31,396,090	31,867,156	32,504,647	32,325,074	32,709,666
在宅サービス	13,297,532	14,506,286	15,628,272	16,899,708	17,426,812	17,922,663	17,735,120	17,973,650
居住系サービス	5,624,888	5,822,601	5,803,337	5,833,960	5,701,511	5,870,883	6,170,275	6,192,833
施設サービス	8,482,466	8,708,966	8,557,761	8,662,422	8,738,832	8,711,102	8,419,679	8,543,183
第1号被保険者一人1月当たり費用額(円)	24,000.3	24,683.6	24,643.2	24,917.6	24,702.3	24,723.4	24,183.0	24,217.5

\*費用額・・・保険給付額、公費負担額及び利用者負担額の合計額



(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」

### 第1号被保険者一人1月当たり費用額の推移;北海道,全国との比較

単位(円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
旭川市	24,000.3	24,683.6	24,643.2	24,917.6	24,702.3	24,723.4	24,183.0	24,217.5
北海道	20,687.2	21,134.3	21,366.2	21,691.8	21,627.8	21,692.5	21,746.2	21,657.4
全国	21,657.3	22,224.7	22,531.8	22,878.0	22,926.6	22,966.8	23,238.3	23,498.7

(出典)同上

## 2 施設・居住系サービス整備の方針

### (1) 介護保険施設等の現状

介護保険施設等の施設数及び定員について、本市では、住宅型有料老人ホームが最も多い状況です。令和2年（2020年）4月1日現在における各施設等の施設数及び定員は次のとおりです。全体で392施設であり、定員総数は10,502人となっています。

	施設数	定員
特別養護老人ホーム(地域密着型含む。) ※	24	1,398
介護老人保健施設	11	922
介護療養型医療施設	3	179
介護医療院	4	146
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	83	1,352
有料老人ホーム	249	5,810
介護付有料老人ホーム	19	718
住宅型有料老人ホーム	224	4,967
健康型有料老人ホーム	6	125
サービス付き高齢者向け住宅	18	695
介護付	3	150
一般	15	545

※令和3年3月1日に1施設、  
(定員100人)開設

### (2) 施設入所へのニーズ

本市の施設整備量の検討に当たり、現状でどのくらいのニーズがあるのか(待機者数)、差し迫って入所が必要な方がどのくらいいるのかを踏まえる必要があります。主な施設に対して、入所申込調査を行い、今後のニーズの推計を行っています。

#### [特別養護老人ホーム]

##### ・待機者数

令和元年(2019年)の特別養護老人ホームの入所申込者等調査によれば、調査時点で市内におよそ260人の待機者(要介護3以上)がいました。うちおよそ95人が在宅又は医療機関に入院し、入所を待っている方でした。

##### ・待機者数推計

令和元年(2019年)の特別養護老人ホームの入所申込者等調査結果から、令和5年度(2023年度)には、およそ104の方が緊急度の高い申込者になると推計されます。令和3年(2021年)3月には100床の特別養護老人ホームが整備されたことから、緊急度の高い申込者はおおむね入居が可能になると考えます。

[介護老人保健施設]

・待機者数

令和2年（2020年）の入居状況調査によれば、空床数72床に対して、待機者数は55人であり、待機者が全員入居しても空床がある状況です。

[認知症対応型共同生活介護（グループホーム）]

・待機者数

令和2年（2020年）の入居状況調査によれば、空床数51床に対して、待機者数は97人であり、待機者が全員入居することを想定すると、不足している状況です。しかし、当該調査においては、待機者の重複を除外していないため、複数の施設を申込みしている方が多数いる可能性があります。

(3) 潜在ニーズの推計

要介護等認定者数の増加を踏まえた、施設入所者数の推計は表のとおりです。

	R2. 4 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)
総人口	332,610	330,549	327,647	324,654	318,419	301,550	283,427	264,461
高齢者数	112,380	113,563	114,022	114,097	114,180	113,144	111,510	111,645
1号認定者数	23,572	24,395	25,109	25,793	26,842	29,561	31,437	31,777
特別養護老人ホーム入所者	1,350	1,397	1,438	1,477	1,537	1,693	1,800	1,820
老人保健施設入所者	850	880	905	930	968	1,066	1,134	1,146
認知症対応型共同生活介護入居者	1,301	1,346	1,386	1,424	1,481	1,632	1,735	1,754
特定施設入居者生活介護入居者	1,070	1,107	1,140	1,171	1,218	1,342	1,427	1,442

## (4) 整備方針

### ①特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）

寝たきりや認知症などで、常に介護が必要で自宅での生活が難しい方のための施設です。入所により、入浴・排せつ・食事などの介護、機能訓練、健康管理、療養上の世話などが受けられます。原則、要介護3以上の方を対象としています。

【整備状況（広域型と地域密着型の合計） ※令和2年度末（2020年度末）時点】

施設数 25 施設 総定員数 1,498 人

【整備方針】

令和3年3月1日に開設した施設により定員が100人増えたことから、入所の緊急度の高い申込者は、おおむね入居が可能になると考えます。入所必要者数の推計においても、定員数の範囲内であることから、本計画においては現状を維持することとします。

### ②介護老人保健施設

入所者に対してリハビリテーションなどの医療サービスを提供し、家庭への復帰を目指す施設です。ケアプランに基づき、医学的管理のもとで、看護、リハビリテーション、食事・入浴・排せつといった日常生活上の介護などを併せて受けることができます。

【整備状況 ※令和2年度末（2020年度末）時点】

施設数 11 施設 総定員数 922 人

【整備方針】

現状でも入所待機者数を上回る空床がある状況であり、入所必要者数の推計においても、概ね定員数と同等であることから、本計画においては現状を維持することとします。

### ③介護療養型医療施設

慢性疾患を有し、長期の療養が必要な方のために、介護職員が手厚く配置された医療機関（施設）です。特別養護老人ホームや介護老人保健施設に比べて、医療や介護の必要度が高い方を対象にしています。

【整備状況 ※令和2年度末（2020年度末）時点】

施設数 3施設 総定員数 131 人

【整備方針】

令和5年度（2023年度）末に廃止されることとなっているため、今後の制度の動向を見極めながら、介護医療院など他施設への転換を促進します。



#### ④介護医療院

日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れや看取り・ターミナル等の医療機能と、生活施設としての機能を兼ね備えた施設です。長期的な医療と介護ニーズを併せ持つ高齢者等を対象にしています。

**【整備状況 ※令和2年度末（2020年度末）時点】**

施設数 4施設 総定員数 146人

**【整備方針】**

介護療養型医療施設が令和5年度末（2023年度）に廃止されることとなっているため、今後の制度の動向を見極めながら、介護療養型医療施設等からの転換を見込んでいく必要があります。

#### ⑤特定施設入居者生活介護

介護付有料老人ホーム、介護保険の指定を受けたサービス付き高齢者向け住宅等が、入居している利用者に対して入浴・排せつ・食事等の介護、その他必要な日常生活上の支援を行います。

**【整備状況 ※令和2年度末（2020年度末）時点】**

施設数 30施設 総定員数 1,429人

**【整備方針】**

転換希望調査から、既存の住宅型有料老人ホーム及び一般のサービス付き高齢者向け住宅において、介護付有料老人ホームへの転換を希望している事業所が8事業所（231床）あります。有料老人ホーム数は既に充実していることから、介護付有料老人ホームは新規創設ではなく、既存施設からの転換により、231床の介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）を整備します。

なお、特定施設入居者生活介護は、入居者3人に対し、看護職員又は介護職員1人の配置が必要であることから、転換を行う事業所の職員数によっては、新たな介護職員等が必要となる場合があります。

#### ⑥認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症の高齢者が共同で生活する住居において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練を行います。少人数（5人～9人）の家庭的な雰囲気の中で、症状の進行を遅らせて、できる限り自立した生活が送れるようになることを目指す事業です。

**【整備状況 ※令和2年度末（2020年度末）時点】**

施設数 83施設 総定員数 1,352人

### 【整備方針】

入居状況調査から、空床数を超える待機者数がある状況です。また、入居必要者数の推計からは、本計画期間中において72床不足する可能性があります。

グループホームの整備に当たっては、現行のグループホームにおいて定員が18人（2ユニット）に満たない施設の増床を優先して整備を行うことで、グループホームの安定した運営を図る必要があります。このことから、定員が18人（2ユニット）に満たない施設の状況及び不足見込み数を考慮し、76床のグループホームを整備します。

なお、グループホームは、1ユニット（入居者9人）に対して、一般的に6～8人の介護職員が配置されていることから、第8期においては、51～68人の介護職員が新たに必要となると考えられます。

### 参考 市内のグループホームの定員

定員数	施設数
18人以上	63施設
10～17人	5施設
9人以下	15施設

## (5) 第8期計画における介護保険施設等の定員数

第8期計画における整備方針を踏まえた、第8期計画期間最終年度末（令和6年3月31日）における介護保険施設等の定員数の見込みは次のとおりです。

	第7期末 定員数	第8期末 定員数(見込み)	増減
特別養護老人ホーム(地域密着型含む。)	1,498	1,498	—
老人保健施設	922	922	—
介護療養型医療施設 ※	131	—	▲131
介護医療院	146	277	131
認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)	1,352	1,428	76
有料老人ホーム	6,061	6,061	—
介護付有料老人ホーム	766	997	231
住宅型有料老人ホーム	5,170	4,939	▲231
健康型有料老人ホーム	125	125	—
サービス付き高齢者向け住宅	837	837	—
介護付	233	233	—
一般	604	604	—

※令和5年度末に廃止予定

### 3 介護保険サービスの量及び給付費の見込み

本計画期間である令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの3年間に必要と見込まれる介護保険給付費及び地域支援事業費の合計は約1,127億円になると見込まれます。

※以下の表において、給付費は当該年度の合計額ですが、回数、日数、人数は月の平均数となっています。

#### (1) 介護予防サービス見込量及び給付費

介護予防サービス		R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	1,146	1,147	1,147	1,147	1,147
	回数(回)	12.3	12.3	12.3	12.3	12.3
	人数(人)	3	3	3	3	3
介護予防訪問看護	給付費(千円)	60,656	62,607	64,249	66,531	74,561
	回数(回)	903.9	932.7	957.0	990.9	1,108.5
	人数(人)	187	193	198	205	229
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	35,959	36,863	37,999	39,450	43,935
	回数(回)	1,095.4	1,122.3	1,156.9	1,201.1	1,337.5
	人数(人)	124	127	131	136	151
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	12,746	13,061	13,474	13,988	15,521
	人数(人)	124	127	131	136	151
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	157,223	161,767	165,481	171,423	192,087
	人数(人)	426	438	448	464	516
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	14,433	15,106	15,270	15,935	18,095
	日数(日)	199.1	207.9	210.8	219.6	248.9
	人数(人)	30	31	32	33	37
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	570	570	570	570	570
	日数(日)	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
	人数(人)	1	1	1	1	1
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	122,613	126,086	129,263	134,021	149,468
	人数(人)	2,012	2,069	2,121	2,199	2,445
特定介護予防福祉用具販売	給付費(千円)	17,292	17,920	18,235	18,864	20,749
	人数(人)	55	57	58	60	66
介護予防住宅改修	給付費(千円)	87,789	100,220	110,633	114,670	125,853
	人数(人)	85	97	107	111	122
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	193,188	207,245	235,143	241,217	262,657
	人数(人)	221	237	269	276	299

地域密着型介護予防サービス		R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	35,316	36,941	36,941	38,548	42,777
	人数(人)	44	46	46	48	53
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	37,108	37,128	37,128	42,432	50,388
	人数(人)	14	14	14	16	19
介護予防支援	給付費(千円)	131,136	134,932	138,277	143,348	159,376
	人数(人)	2,432	2,501	2,563	2,657	2,954
合計	給付費(千円)	907,175	951,593	1,003,810	1,042,144	1,157,184

## (2) 介護サービス見込量及び給付費

居宅サービス		R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
訪問介護	給付費(千円)	8,945,262	9,394,520	9,677,800	9,779,869	12,289,850
	回数(回)	280,914.1	294,801.0	303,629.0	307,004.4	385,583.1
	人数(人)	5,525	5,773	5,919	6,049	7,452
訪問入浴介護	給付費(千円)	86,638	90,666	94,707	94,463	120,019
	回数(回)	617.0	645.3	674.3	672.2	854.2
	人数(人)	133	139	145	145	184
訪問看護	給付費(千円)	450,863	469,653	487,128	493,923	610,019
	回数(回)	6,966.4	7,256.3	7,528.2	7,625.9	9,427.6
	人数(人)	1,017	1,056	1,094	1,115	1,368
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	180,384	188,157	194,801	197,918	245,181
	回数(回)	5,341.9	5,568.9	5,765.5	5,858.0	7,256.9
	人数(人)	517	539	558	567	702
居宅療養管理指導	給付費(千円)	192,411	200,302	208,005	210,914	262,041
	人数(人)	2,092	2,178	2,263	2,291	2,853
通所介護	給付費(千円)	1,757,715	1,820,072	1,881,970	1,930,930	2,352,837
	回数(回)	20,150.6	20,831.0	21,514.2	22,132.0	26,809.0
	人数(人)	2,350	2,428	2,506	2,581	3,114
通所リハビリテーション	給付費(千円)	658,271	682,290	705,775	722,745	884,204
	回数(回)	6,802.9	7,038.4	7,273.5	7,468.0	9,082.0
	人数(人)	1,022	1,057	1,092	1,122	1,362
短期入所生活介護	給付費(千円)	452,563	474,142	494,660	519,129	690,986
	日数(日)	4,753.6	4,970.6	5,181.5	5,434.3	7,181.0
	人数(人)	427	445	462	484	624
短期入所療養介護 (老健)	給付費(千円)	42,509	43,321	45,241	45,804	57,985
	日数(日)	272.7	277.8	290.1	294.1	371.5
	人数(人)	44	45	47	48	60
短期入所療養介護 (病院等)	給付費(千円)	3,302	3,304	3,304	0	0
	日数(日)	28.2	28.2	28.2	0.0	0.0
	人数(人)	2	2	2	0	0
短期入所療養介護 (介護医療院)	給付費(千円)	671	672	672	2,472	2,472
	日数(日)	6.8	6.8	6.8	23.6	23.6
	人数(人)	1	1	1	3	3
福祉用具貸与	給付費(千円)	857,769	892,638	926,996	939,325	1,170,166
	人数(人)	6,346	6,582	6,815	6,960	8,551

居宅サービス		R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
特定福祉用具販売	給付費(千円)	26,215	27,039	28,506	28,903	34,954
	人数(人)	64	66	69	70	85
住宅改修	給付費(千円)	68,388	77,811	81,967	85,663	107,157
	人数(人)	73	83	87	91	113
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	1,890,647	2,032,403	2,313,321	2,393,049	2,814,533
	人数(人)	823	884	1,006	1,040	1,218
地域密着型サービス		R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	給付費(千円)	205,389	212,796	224,453	227,665	283,861
	人数(人)	120	124	130	133	163
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	20,497	21,669	22,524	22,929	28,581
	人数(人)	93	97	101	103	128
地域密着型通所介護	給付費(千円)	1,042,741	1,081,579	1,118,186	1,145,532	1,399,213
	回数(回)	11,226.6	11,619.5	11,996.7	12,330.6	14,957.8
	人数(人)	1,423	1,472	1,519	1,563	1,890
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	198,534	207,315	215,021	218,322	271,717
	回数(回)	1,515.8	1,577.6	1,634.6	1,667.1	2,060.8
	人数(人)	138	144	149	152	189
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	423,301	439,780	461,105	467,811	573,046
	人数(人)	196	203	212	216	262
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	4,110,963	4,367,116	4,376,495	4,460,096	4,697,277
	人数(人)	1,329	1,411	1,414	1,441	1,518
地域密着型特定施設入居者 生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	給付費(千円)	333,728	333,914	333,914	333,914	333,914
	人数(人)	98	98	98	98	98
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0
施設サービス		R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
介護老人福祉施設	給付費(千円)	3,829,234	3,893,383	3,988,291	4,181,731	4,410,383
	人数(人)	1,231	1,251	1,281	1,343	1,417
介護老人保健施設	給付費(千円)	3,089,817	3,091,532	3,091,532	3,527,732	4,425,684
	人数(人)	904	904	904	1,031	1,290
介護医療院	給付費(千円)	639,241	639,596	639,596	1,126,887	1,267,601
	人数(人)	142	142	142	252	284
介護療養型医療施設	給付費(千円)	421,263	421,497	421,497		
	人数(人)	89	89	89		
居宅介護支援	給付費(千円)	1,655,127	1,716,822	1,776,813	1,817,428	2,224,975
	人数(人)	9,252	9,583	9,910	10,156	12,387
合計	給付費(千円)	31,583,443	32,823,989	33,814,280	34,975,154	41,558,656

### (3) その他

	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
特定入所者介護サービス費(千円)	666,168	614,337	631,068	656,735	777,477
高額介護サービス等費(千円)	916,202	937,958	963,509	1,002,695	1,187,045
審査支払手数料(千円)	29,659	30,526	31,358	32,633	38,633
その他の費用計(千円)	1,612,029	1,582,821	1,625,935	1,692,063	2,003,155

### (4) 地域支援事業

	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
介護予防・日常生活支援総合事業費(千円)	1,535,723	1,583,466	1,616,554	1,676,485	1,867,134
包括的支援事業(地域包括支援センター運営)及び任意事業費(千円)	635,480	642,102	666,989	667,474	652,655
包括的支援事業(社会保障充実分)(千円)	78,024	84,949	85,103	85,165	83,274
地域支援事業費計(千円)	2,249,227	2,310,517	2,368,646	2,429,124	2,603,063

### (5) 保健福祉事業

	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
家族介護用品購入助成業費(千円)	5,125	5,278	5,431	5,702	5,517
保健福祉事業費計(千円)	5,125	5,278	5,431	5,702	5,517

### (6) 介護保険費用額

	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
在宅サービス費(千円)	17,945,429	18,751,768	19,381,173	19,710,240	24,453,403
居住系サービス費(千円)	<u>6,231,906</u>	<u>6,643,892</u>	<u>6,962,087</u>	7,136,794	7,824,855
施設サービス費(千円)	8,313,283	8,379,922	8,474,830	9,170,264	10,437,582
その他の給付(千円)	1,612,029	1,582,821	1,625,935	1,692,063	2,003,155
保険給付費計(千円)	<u>34,102,647</u>	<u>35,358,403</u>	<u>36,444,025</u>	37,709,361	44,718,995
地域支援事業費(千円)	2,249,227	2,310,517	2,368,646	2,429,124	2,603,063
介護保険費用額(千円)	<u>36,351,874</u>	<u>37,668,920</u>	<u>38,812,671</u>	40,138,485	47,322,058

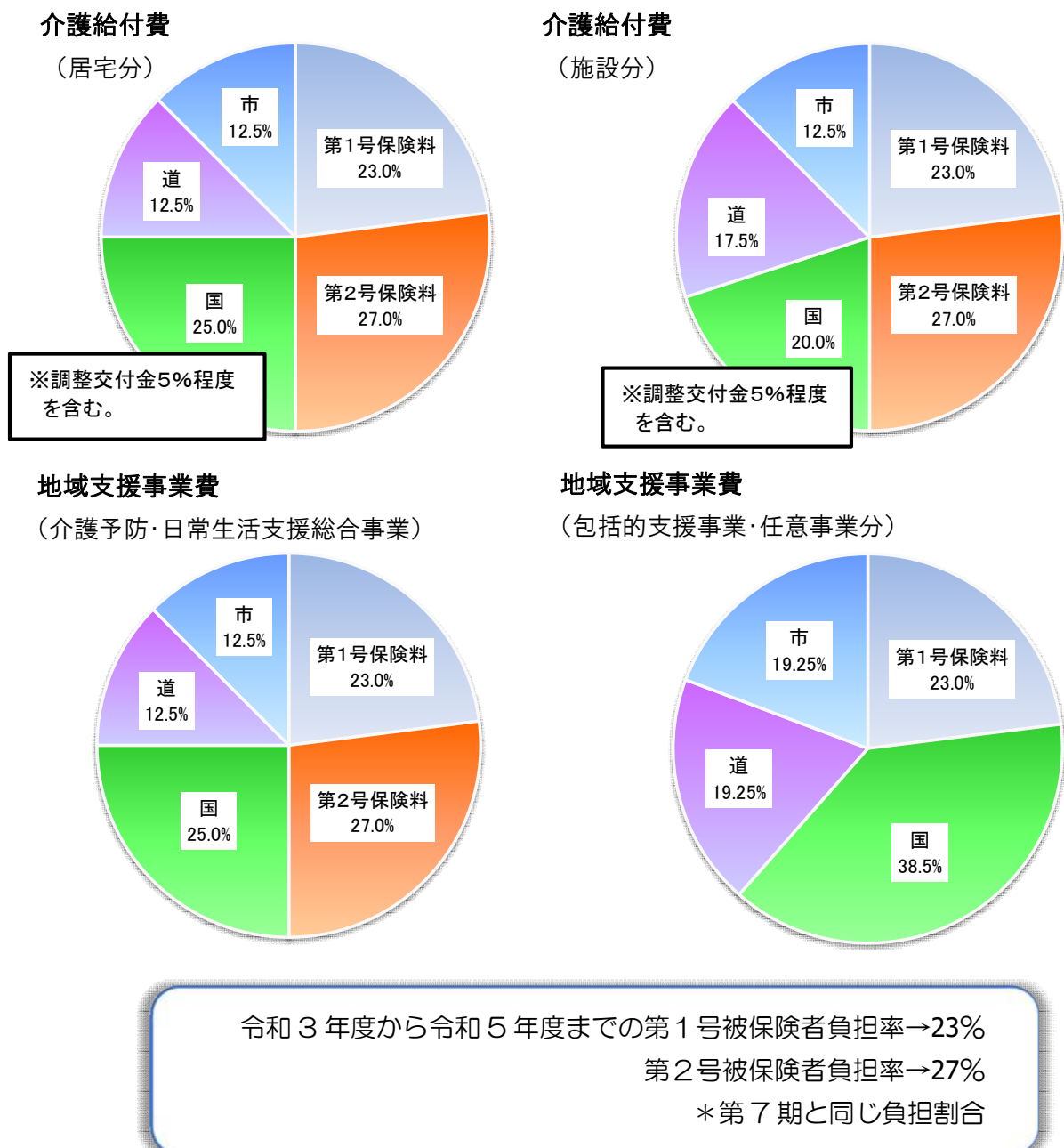
## 4 介護保険料

### (1) 基本的な考え方

65歳以上の方の介護保険料は、前述の介護保険給付費等の見込みを基に、算定を行います。

介護保険給付費等に係る費用負担については、40歳以上の方が納める保険料で50%、国・北海道・市の公費で50%を負担します。また、保険料割合50%のうち、第8期の第1号被保険者（65歳以上の方）の負担割合は23%、第2号被保険者（40～64歳の医療保険加入者）の負担割合は27%と、第7期と同水準となっています。

このほか、高齢化や市民の所得の状況によって交付される調整交付金があります。本市の現況より、国の負担割合は25%以上となり、その分第1号被保険者の保険料の軽減が見込まれます。



## (2) 介護保険料基準額の算出

第1号被保険者（65歳以上の方）の保険料については、令和3年度（2021年度）から令和5年度（2023年度）までの介護保険事業にかかる費用の見込額（介護保険料収納必要額）を基に算出します。

### ① 介護保険費用額

（単位：千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
在宅サービス費用計	17,945,429	18,751,768	19,381,173	56,078,370
居住系サービス費用計	<u>6,231,906</u>	<u>6,643,892</u>	<u>6,962,087</u>	<u>19,837,885</u>
施設サービス費用計	8,313,283	8,379,922	8,474,830	25,168,035
その他の給付計	1,612,029	1,582,821	1,625,935	4,820,785
保険給付費計	<u>34,102,647</u>	<u>35,358,403</u>	<u>36,444,025</u>	<u>105,905,075</u>
地域支援事業費計	2,249,227	2,310,517	2,368,646	6,928,390
介護保険費用額	<u>36,351,874</u>	<u>37,668,920</u>	<u>38,812,671</u>	<u>112,833,465</u>

介護保険サービス費用総額（112,833,465千円）×第1号被保険者負担率（23%）

↓  
 介護保険料収納必要額 約 259.50 億円

介護保険料収納必要額から、次のとおり算出します。

介護保険料収納必要額 約 259.50 億円

調整交付金見込額（市の現状より実際に交付される額） 約 77.57 億円

調整交付金相当額（標準的に交付される額） 約 55.25 億円

＝ 軽減額  
約 22.32 億円

保健福祉事業費 1,583 万円

介護給付費準備基金取崩額 7.30 億円

保険者機能強化推進交付金※ 2.40 億円

※各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組に対し、評価指標の達成状況に応じて交付される交付金

予定保険料収納率 98.80%

第1号被保険者数（補正後被保険者数） 310,169 人

（被保険者を所得に応じて第1段階から第13段階に分け、各段階の負担割合を乗じて算出）

第8期保険料基準額 年額 74,280 円：月額 6,190 円



## 【参考】介護保険料への影響要因

本計画において、本市の介護保険料に影響を与える要因の内訳を、概算したものは次のとおりです。

### 【第8期介護保険料に影響する主な要因（概算）】

要 因	影響割合	影響推計額
<b>第7期計画期間の介護保険料基準額 6,190 円</b>		
サービス利用増加による費用増加	7.0%	436 円
地域支援事業及び保健福祉事業の費用増加	0.4%	24 円
その他の給付費用(高額介護サービス費等)の増加	1.1%	70 円
所得段階の基準所得額の見直しの影響	0.2%	14 円
介護報酬改定	0.6%	37 円
人口増による一人当たり負担の減少	▲2.4%	▲147 円
高齢化の進行等による調整交付金の増加	▲2.5%	▲156 円
収納率の改善	▲0.3%	▲17 円
合計		261 円

制度的な要因もありますが、大きくはサービス利用動向により介護保険料が増減しているといえます。

今回の月額 261 円の増加分は、準備基金を活用することにより、保険料を増額することなく、第7期計画の介護保険料を維持することになります。

### (3) 段階別の保険料年額

算定された保険料基準額を基にした所得段階別の介護保険料は次のとおりです。

\* 第1段階～第3段階の負担割合は、国の保険料軽減対策を勘案した割合です。

( ) 内の負担割合は、軽減対策前の負担割合です。

段階	負担割合	保険料年額	令和3年度	令和4年度	令和5年度
第1段階	0.30 (0.50)	22,300円 (月額1,858円)	28,922人	29,039人	29,058人
第2段階	0.36 (0.61)	26,700円 (月額2,225円)	12,420人	12,471人	12,479人
第3段階	0.68 (0.73)	50,500円 (月額4,208円)	11,421人	11,467人	11,475人
第4段階	0.90	66,900円 (月額5,575円)	12,309人	12,358人	12,366人
第5段階 (基準額)	1.00	74,300円 (月額6,190円)	10,717人	10,761人	10,768人
第6段階	1.20	89,100円 (月額7,425円)	14,205人	14,262人	14,271人
第7段階	1.30	96,600円 (月額8,050円)	15,171人	15,233人	15,243人
第8段階	1.50	111,400円 (月額9,283円)	4,630人	4,649人	4,652人
第9段階	1.60	118,800円 (月額9,900円)	1,230人	1,235人	1,236人
第10段階	1.80	133,700円 (月額11,142円)	1,206人	1,211人	1,212人
第11段階	2.00	148,600円 (月額12,383円)	429人	430人	431人
第12段階	2.30	170,800円 (月額14,233円)	235人	236人	236人
第13段階	2.50	185,700円 (月額15,475円)	668人	670人	670人
計			113,563人	114,022人	114,097人
補正後被保険者数			103,090人	103,505人	103,574人
補正後被保険者数計			310,169人		

### (4) 第1号被保険者の介護保険料基準額(月額)の推移

	第1期 (H12~14)	第2期 (H15~17)	第3期 (H18~20)	第4期 (H21~23)	第5期 (H24~26)	第6期 (H27~29)	第7期 (H30~R2)	第8期 (R3~R5)
月額(円)	3,116	3,650	4,311	4,648	5,679	5,835	6,190	6,190

## 5 低所得者支援

### (1) 介護保険料の軽減対策

#### ア 消費税を財源とする軽減対策について

介護保険料第1段階から第3段階の方に対し、消費税を財源として、負担割合の軽減を行っています。これにより、第1段階では、0.5の負担割合が0.3、第2段階では、0.61の負担割合が0.36、第3段階では、0.73の負担割合が0.68となります。

#### イ その他の軽減対策について

介護保険料については、次の要件を満たす被保険者を対象に、保険料率を第1段階と同じにする軽減策を行っており、今後も引き続き軽減対策を実施します。

#### ○対象者（次の全ての条件を満たす方）

- (ア) 介護保険料が第2段階以上である。
- (イ) 世帯全員の合計した年間収入の見込額がその世帯の年間の生活保護基準額以下。
- (ウ) 世帯全員が活用できる資産（居住用資産は除く。）を所有していない。
- (エ) 世帯全員の合計した預貯金額がその世帯の年間の生活保護基準額の2倍以下。

### (2) 介護保険利用者負担の軽減対策

#### ア 居宅サービス利用者負担軽減制度について

居宅サービスの利用者負担については、次の要件を満たす被保険者（生活保護受給者を除く。）を対象に、利用料とそのサービスに伴う食費・滞在費の利用者負担を半分に軽減する助成を行っており、今後も引き続き軽減対策を実施します。

#### ○対象者（(ア)～(ウ)のいずれかの条件を満たす方）

- (ア) 市民税非課税世帯であって、老齢福祉年金を受給している方。
- (イ) 介護保険の高額介護サービス費の負担上限額について、15,000円の基準の適用を受けることにより、生活保護を必要としないと判定された方。
- (ウ) 次の全ての条件を満たす方（別世帯に同一生計者がいる場合は世帯員に含む。）。
  - ・世帯全員の合計した年間収入の見込額がその世帯の年間の生活保護基準額以下。
  - ・世帯全員が活用できる資産（居住用資産は除く。）を所有していない。
  - ・世帯全員の合計した預貯金等の額がその世帯の年間の生活保護基準額の2倍以下。
  - ・負担能力のある親族等に扶養されていない（税法上の扶養親族となっている場合を含む。）。
  - ・介護保険料を滞納していない。
  - ・生活保護を受給していない（生活保護停止中を含む。）。

## イ 社会福祉法人による利用者負担軽減制度について

社会福祉法人では、その公益的な役割等により、当該法人が提供する訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特別養護老人ホーム等のサービスに関する利用者負担について、次の要件を満たす被保険者を対象に、利用料と食費、居住費等について、法人の負担による軽減を実施しています（あらかじめ軽減を実施する旨を届け出た法人に限る。）。今後も引き続き軽減対策が実施されるよう、関係機関との調整を行います。

### ○対象者（生活保護受給者及び次の全ての条件を満たす方）

- （ア）市民税非課税世帯。
- （イ）年間収入が単身世帯で 150 万円、世帯員が 1 人増えるごとに 50 万円を加算した額以下。
- （ウ）預貯金等の額が単身世帯で 350 万円、世帯員が 1 人増えるごとに 100 万円を加算した額以下。
- （エ）世帯全員が居住用資産及びその他日常生活に必要な資産以外に活用できる資産を所有していない。
- （オ）負担能力のある親族等に扶養されていない（税法上の扶養親族となっている場合を含む。）。
- （カ）介護保険料を滞納していない。